

2025 年 9 月 1 日

各 位

株式会社デジタルプラス（コード番号：3691）

代表取締役社長 菊池 誠晃

QLS ホールディングスが株主優待としてデジタルギフト®を採用

～業績拡大を背景に、株主還元を拡充し利便性と継続保有の魅力を高める～

売上高前年比+26.2%、営業利益前年比+49.0%（2025 年 3 月期末）と急成長を続ける株式会社 QLS ホールディングス（代表取締役社長：雨田 武史、東証グロース市場・名証ネクスト市場：証券コード 7075）において、株式会社デジタルプラス（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都渋谷区、東証グロース市場：証券コード 3691）の子会社である、株式会社デジタルフィンテック（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：北海道札幌市）が運営する「デジタルギフト®」を株主優待としてご活用いただくことになりました。

■今回のお取り組みについて



基準日※1	毎年 3 月末日・9 月末日
保有株式数	500 株(5 単位)以上
優待内容※2	デジタルギフト® 5,000 円または 10,000 円分
優待利回り※3	最大年 2.8%

※1：株主優待の権利確定日（2026 年 3 月 31 日より変更）

※2：半年間の継続保有期間を適用。別表を参照。

※3：株主優待制度変更（中間優待新設、継続保有期間要件変更）に関する開示日（8/29）以前の 30 取引日の平均株価終値を元に算出

株式会社 QLS ホールディングスの株式 500 株(5 単位)以上を保有されている株主様へ向けた株主優待として、デジタルギフト®を優待品目としてご導入いただきます。株主様は交換先の中から好きな優待品目を選択することができます。

QLS ホールディングス適時開示

・株主優待制度変更（中間優待新設、継続保有期間要件変更）のお知らせ：

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7075/tdnet/2681595/00.pdf>

・株主優待内容変更（デジタルギフト）のお知らせ：

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7075/tdnet/2681596/00.pdf>

別表：QLS ホールディングス社株主優待詳細

	基準日	継続保有期間※ 4	保有株式数	優待内容
期末優待	3 月 31 日	半年間	500 株以上 1,000 株未満	デジタルギフト® 5,000 円分
			1,000 株以上	デジタルギフト® 10,000 円分
中間優待	9 月 30 日		500 株以上 1,000 株未満	デジタルギフト ®5,000 円分
			1,000 株以上	デジタルギフト® 10,000 円分

※4：3月31日、9月30日の当社株主名簿に、同一株主番号で2回以上連続して500株以上の保有が記載または記録されている株主様を対象として優待品を送付いたします。

継続保有期間要件については2026年3月31日時点を基準日とした株主優待制度からの適用といたします。

なお、中間優待の発送は12月、期末優待の発送は6月を予定しております。

2025年9月30日基準日の中間株主優待につきましては、QUOカードの配布となり、継続保有期間の条件は適用されません。

■株主優待ギフトが選ばれる理由

上場企業を取り巻く環境は変化しており、新上場維持基準や『資本コストや株価を意識した経営』に関する東証からの要請、直近30年での政策保有株式の縮減、少額投資非課税制度(NISA)の新制度開始などにより、個人投資家の存在感が増しています。そのような状況下で、個人投資家の企業へのファン化が求められることで株主優待の重要性が高まっており、株主優待を新設する企業が増加しております。

当社は「株主優待ギフト」を、注力領域である「支払いのDX(金融)領域」と位置づけし、株主の皆様の利便性向上とデジタルギフト®の利用拡大に向けて、邁進しております。

本領域単体で流通総額100億円を目標とし、現在IR未開示企業を含む約60社から導入意思を獲得済みです。2025年内には100社の導入を見込んでおり、さらなる拡大に向けて取り組みを強化しております。



導入決定社数約60社

受取方の多様性 × 未使用ギフト金額は全額返金

①会員登録不要・多様な受け取り方

デジタルギフト®は会員登録不要で誰でも簡単に自分の欲しいギフトを自由に選択できるサービスです。従来の物理的なギフト（商品券や品物）に代わり、QRコードを読み込んでいただくことで即時に受取、ご利用が可能です。

②使われなかったギフト代金の全額返金

当社株主優待ギフトは未使用のギフト代金を全額返金しております(プランによります)。多様なプランにより、使われない株主優待の費用削減を効果的に行い、余剰金額で株主様へ次回以降の還元が可能です。

③集計から配送までを低コスト・低工数で実現

株主様への優待の集計から配送までの一貫したサービス提供により、低コスト・低工数の株主優待が可能となります。

④自社商品との併用

PayPay マネーライトや Amazon ギフトカード、体験ギフトなどのラインナップだけでなく、自社の商品や優待券を交換先に含めることが可能。自社商品の配布により、個人投資家の企業へのファン化を促すことができます。

⑤動画挿入機能やアンケート機能の無料提供

企業から株主へのメッセージ動画機能や、アンケート機能をご活用いただくことで、企業と株主の双方向のコミュニケーションが実現できます。レポートでは、株主番号ごとに選択された優待品やアンケート内容を記載いたします。



▼以下 URL より、実際の UI をご確認くださいませ。

<https://digital-gift.jp/demo-gift/top.html>

■流通総額 1,000 億円に向けて

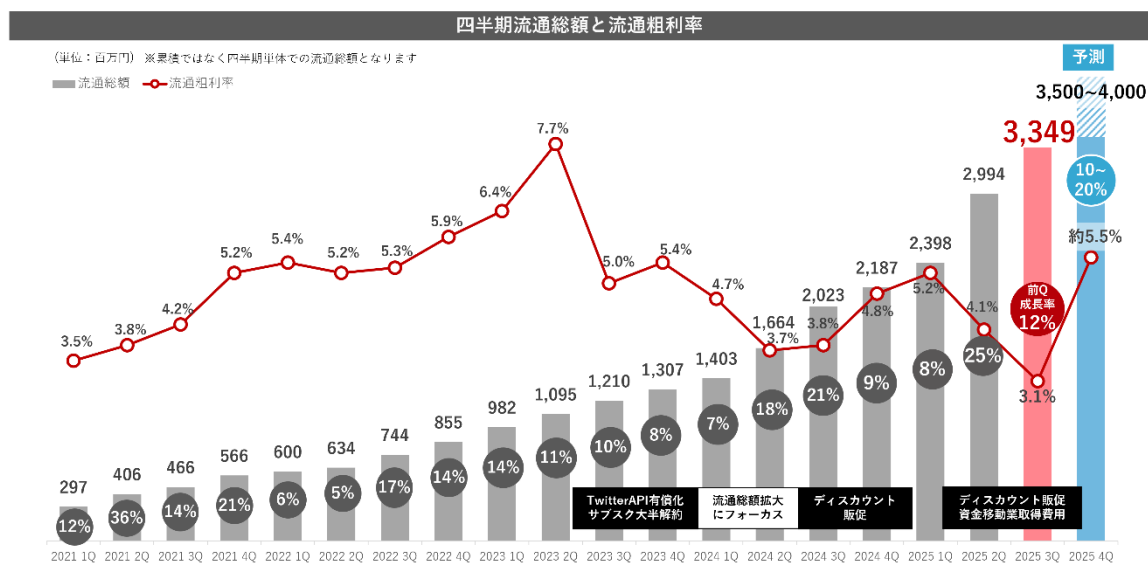
当社は、2027 年 9 月期における流通総額 1,000 億円の達成を中期目標(※)に掲げ、以下の施策を中心に流通総額の拡大を推進しております。

- ・株主優待領域をはじめとするデジタルギフト®の提供範囲拡大
- ・補助金ファクタリングの再開
- ・資金移動業サービスの事業展開

また、中間目標として、現在の約 3.5 倍にあたる「月間」流通総額 35 億円（年間 420 億円ベース）を設定し、各施策を着実に推進してまいります。

2025 年 9 月期第 3 四半期においては前四半期対比 112%、流通総額約 34 億円へ到達いたしました。流通総額 1,000 億達成に向けて、「3 万円以下の to C 現金支払い」を、①広告領域 ②人材領域 ③金融領域の 3 軸にて網羅を目指してまいります。各領域における取り組みを強化し、2027 年 9 月期に掲げている流通総額 1,000 億円を達成することで、圧倒的の低手数料を実現し、より多くの企業様にご利用いただけるよう、更に邁進してまいります。

※資金移動業取得の遅れにより中期目標の時期を見直し中



■デジタルフィンテック運営サービスについて

- ・デジタルウォレット：<https://digital-wallet.jp/>
- ・デジタルギフト®：<https://digital-gift.jp/>

■株式会社デジタルプラス 会社概要

社名	株式会社デジタルプラス
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2005 年 7 月 29 日
事業内容	フィンテック事業・デジタルマーケティング事業
コーポレートサイト	https://digital-plus.co.jp/

■株式会社デジタルフィンテック 会社概要

社名	株式会社デジタルフィンテック
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西 8-1-8
設立年月日	2016 年 4 月 20 日
事業内容	フィンテック事業

以 上

【サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス 担当 石渡

TEL:03-5465-0695

Email:info@digital-plus.co.jp

【当リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス PR 担当 諸星

TEL:03-5465-0690

Email:pr@digital-plus.co.jp